

2026 年 8 月 25 日

各 位

会 社 名： ポラリス・ホールディングス株式会社
代 表 者 名： 代表取締役社長 田口 洋平
証 券 コード： 3010（東証スタンダード市場）
問 合 せ 先： 取締役 兼 最高財務責任者 細野 敏
TEL： 03-5822-3010

『月次経営レポート』公表に関するお知らせ（2026 年 7 月度）

2026 年 7 月度における新規出店の進捗状況、並びに当社グループが運営する国内ホテルのホテル運営状況をお知らせいたします。詳細につきましては別添資料をご参照ください。

- 過去の運営実績については、当社ホームページ/IR 情報をご参照ください。

URL：https://www.polaris-holdings.com/ir_performance/

- 参考

スポンサーであるスターアジアグループに属するスターアジア不動産投資法人が保有し、当社グループが運営するホテルについては、スターアジア不動産投資法人のホームページにおいて、当該ホテルの月次の運営状況が掲載されておりますのでご参照ください。

スターアジア不動産投資法人

URL：<https://starasia-reit.com/ja/ir/index.html>

以上

月次経営レポート

2026年7月度

----- 目次 -----

- 新規出店の進捗状況
- 国内比較対象ホテルのK P I
- エリア別K P I
- 国内運営ホテルの概況

新規出店の進捗状況 (2026年7月31日現在)

2026年7月度 新規出店契約ホテル

kokonoyu 富士 御殿場（仮称）：2029年3月開業予定

- ・ 上記以外のホテル1件について、出店に関する契約締結は済んでおりますが、契約の相手先から開示の承諾が得られていないため、詳細は非開示となっております

月次契約獲得状況

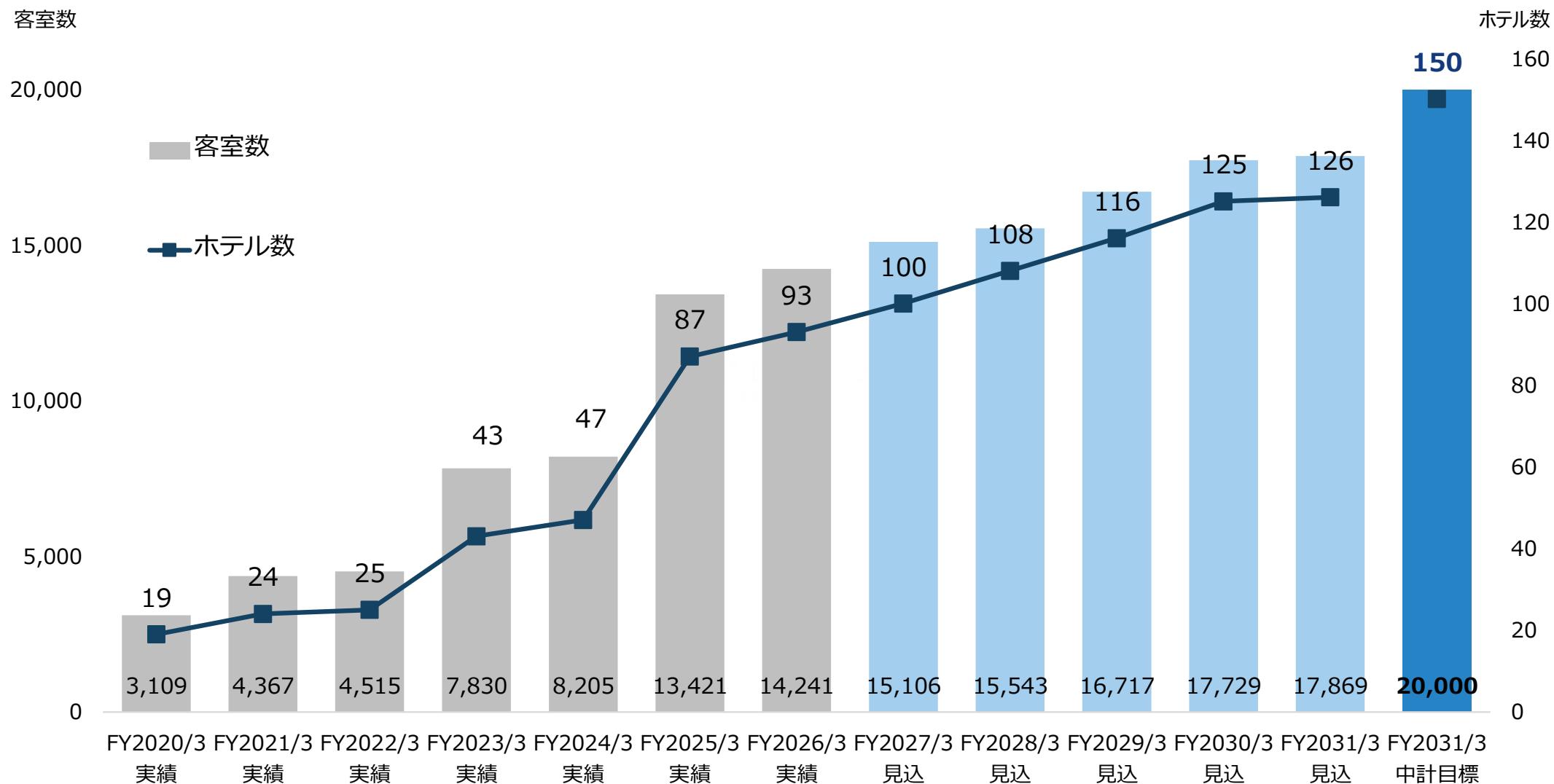
2027年 3月期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
ホテル数	2	2	4	2									10
客室数	104	416	397	393									1,310

運営プラットフォームの状況

	国内		海外	合計	中計2030 目標値
	運営中	運営予定 ※	運営中		
ホテル数	82	29	15	126	150
客室数	12,368	2,973	2,528	17,869	20,000

※契約締結済みで詳細未開示のホテルを含みます

運営ホテル数・客室数の推移 (2026年7月31日現在)



※FY2027/3以降の見込み数値は、契約締結済みで詳細未開示のホテルを含む

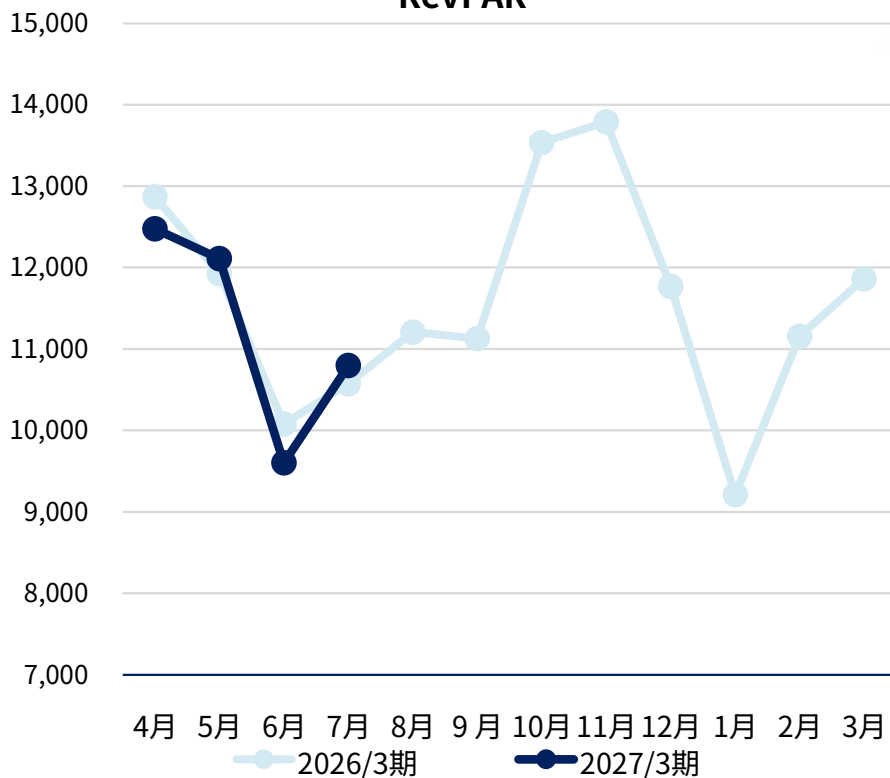
国内比較対象ホテルのK P I

全68ホテル	当月 2026/7	前年同月 2025/7	増減数	増減率
客室稼働率	89.4%	88.9%	+0.5%	
ADR (円)	12,079	11,897	+183	+1.5%
RevPAR (円)	10,796	10,573	+224	+2.1%
インバウンド比率	48.8%	49.9%	▲1.1%	

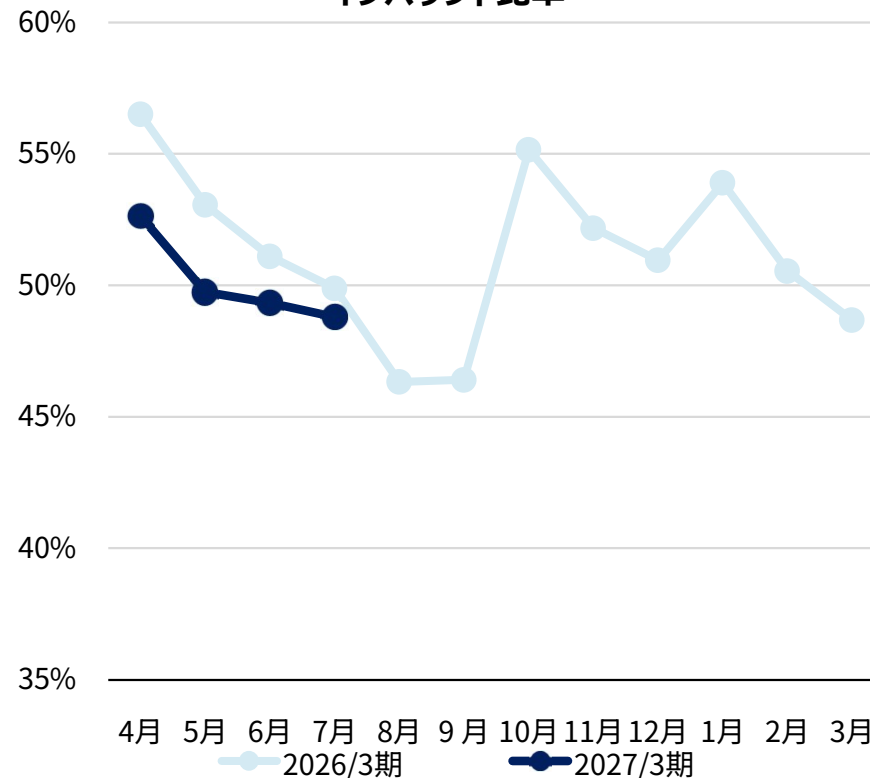
当期累計 2026/4-7	前期累計 2025/4-7	増減数	増減率
88.8%	89.2%	▲0.4%	
12,668	12,740	▲72	▲0.6%
11,249	11,359	▲111	▲1.0%
50.1%	52.6%	▲2.5%	

単位：円

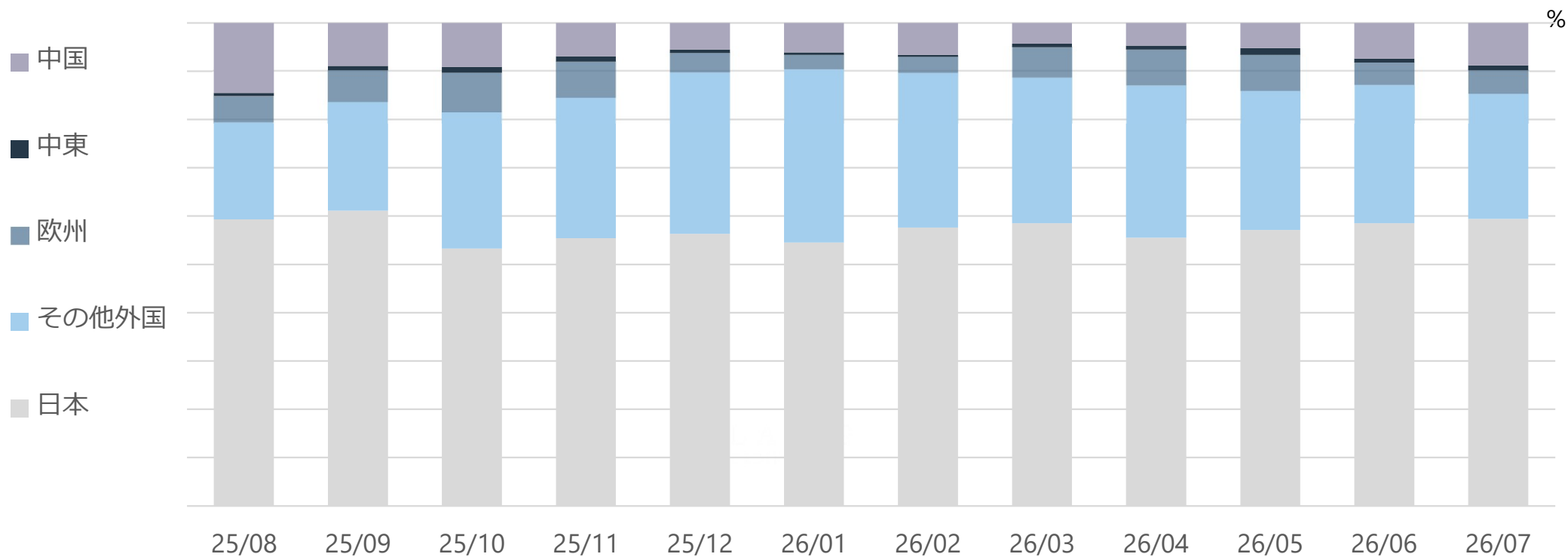
RevPAR



インバウンド比率



国内比較対象ホテル／国籍別延販売客室数構成比



	25/08	25/09	25/10	25/11	25/12	26/01	26/02	26/03	26/04	26/05	26/06	26/07
中国	14.5%	8.9%	9.1%	6.9%	5.5%	6.1%	6.6%	4.3%	4.7%	5.2%	7.4%	8.8%
中東	0.6%	0.9%	1.2%	1.1%	0.7%	0.5%	0.4%	0.7%	0.8%	1.4%	0.8%	1.0%
欧州（ロシア除く）	5.5%	6.6%	8.2%	7.5%	4.1%	3.1%	3.4%	6.4%	7.5%	7.5%	4.7%	4.9%
その他外国	20.1%	22.5%	28.2%	29.1%	33.4%	35.8%	32.0%	30.1%	31.5%	28.8%	28.6%	25.9%
日本	59.3%	61.1%	53.3%	55.4%	56.3%	54.5%	57.6%	58.5%	55.5%	57.1%	58.5%	59.4%

エリア別KPI（1）

	当月 2026/7	前年同月 2025/7	増減数	増減率	当期累計 2026/4-7	前期累計 2025/4-7	増減数	増減率
北海道：7ホテル								
客室稼働率	95.0%	95.5%	▲0.5%		91.4%	89.9%	+1.5%	
ADR（円）	16,169	15,204	+965	+6.3%	11,310	11,159	+151	+1.4%
RevPAR（円）	15,366	14,526	+840	+5.8%	10,339	10,034	+306	+3.0%
インバウンド比率	32.1%	35.0%	▲2.9%		24.6%	29.3%	▲4.6%	
東北・北陸・信越：6ホテル								
客室稼働率	85.6%	86.7%	▲1.1%		87.5%	88.0%	▲0.5%	
ADR（円）	8,931	8,922	+9	+0.1%	9,344	9,005	+339	+3.8%
RevPAR（円）	7,645	7,735	▲90	▲1.2%	8,175	7,929	+247	+3.1%
インバウンド比率	23.4%	23.0%	+0.4%		28.3%	28.8%	▲0.6%	
関東：18ホテル								
客室稼働率	96.5%	94.9%	+1.5%		96.4%	95.2%	+1.2%	
ADR（円）	15,431	14,672	+759	+5.2%	18,343	18,249	+94	+0.5%
RevPAR（円）	14,888	13,930	+958	+6.9%	17,678	17,377	+301	+1.7%
インバウンド比率	71.3%	71.9%	▲0.5%		72.7%	74.2%	▲1.4%	

エリア別 K P I (2)

	当月 2026/7	前年同月 2025/7	増減数	増減率	当期累計 2026/4-7	前期累計 2025/4-7	増減数	増減率
中部：8 ホテル								
客室稼働率	88.8%	85.6%	+3.1%		87.0%	84.6%	+2.4%	
ADR (円)	8,475	8,012	+463	+5.8%	9,304	8,991	+313	+3.5%
RevPAR (円)	7,523	6,860	+663	+9.7%	8,095	7,608	+488	+6.4%
インバウンド比率	40.9%	40.4%	+0.5%		42.4%	45.8%	▲3.4%	
近畿：15 ホテル								
客室稼働率	86.7%	89.3%	▲2.6%		85.9%	90.4%	▲4.5%	
ADR (円)	9,452	12,008	▲2,556	▲21.3%	11,019	13,604	▲2,586	▲19.0%
RevPAR (円)	8,196	10,723	▲2,527	▲23.6%	9,469	12,304	▲2,835	▲23.0%
インバウンド比率	55.0%	61.1%	▲6.2%		56.9%	63.1%	▲6.1%	
中国・四国・九州：14 ホテル								
客室稼働率	83.4%	81.7%	+1.7%		83.7%	84.9%	▲1.2%	
ADR (円)	11,323	10,144	+1,179	+11.6%	11,895	10,740	+1,155	+10.8%
RevPAR (円)	9,442	8,288	+1,154	+13.9%	9,957	9,118	+839	+9.2%
インバウンド比率	37.5%	34.4%	+3.1%		42.2%	41.7%	+0.5%	

国内運営ホテルの概況

日本政府観光局（JNTO）の公表によると、2026年7月の訪日外客数は前年同期比0.1%増の344.2万人となり、7月として過去最高を記録しました。中国からの訪日外客数は前年同月比 56.1%減と、引き続き大幅に減少しているものの、東アジアや欧米、豪州、中東を中心に夏季休暇に合わせた訪日需要の高まりがみられています。その結果、韓国、インドネシア、メキシコ等、17の市場で7月として過去最高を記録しました。

このような環境のもと、当社グループの国内比較対象ホテル68ホテルにおける2026年7月度のRevPARは、前年同月比2.1%の増加となりました。

地域別に見ると、北海道、関東、中部及び中国・四国・九州エリアにおいてRevPARが前年同月を上回り好調を維持しており、東北・北陸・信越エリアは概ね前年並みとなりました。一方、近畿エリアは引き続き、前年の大阪・関西万博開催に伴う需要の反動に加え、中国からの宿泊需要の減少が継続している影響を受け、RevPARは前年同月を下回りました。

なお、中国からの訪日需要、並びに中東情勢の影響については引き続き注視が必要な状況にあるものの、中国以外の国・地域からの訪日需要は総じて堅調に推移し、需要の多様化が進んでおります。当社グループにおいては運営ホテルのポートフォリオの地域分散が進展していることから、収益基盤の安定性は維持されているものと認識しております。

注記

- 〔注1〕 前期期初時点において運営を開始しており、かつ対象期間末日時点で運営を継続しているホテルを集計対象としています。前年度の各数値は、2025年3月期より連結対象となった株式会社ミナシアが運営していたホテルの数値を含みます。また、東日本大震災からの復興支援を目的とした社会貢献ホテルの「バリュー・ザ・ホテル」ブランドの3ホテルは集計対象外としております。
- 〔注2〕 客室稼働率：対象期間の延販売客室数を同期間の延販売可能客室数で除した数値をいいます。
- 〔注3〕 ADR：平均客室販売単価（Average Daily Rate）をいい、対象期間の宿泊部門売上高合計（サービス料を含みます。）を同期間の延販売客室数で除した値をいいます。
- 〔注4〕 RevPAR：販売可能客室当たり宿泊部門売上（Revenue Per Available Room）をいい、対象期間の宿泊部門売上高合計を同期間の延販売可能客室数で除した値をいいます。
- 〔注5〕 インバウンド比率：対象期間の延宿泊者数に占める延外国人宿泊者数の比率をいいます。
- 〔注6〕 客室稼働率、ADR、RevPAR及びインバウンド比率については集計対象ホテルの加重平均値です。
- 〔注7〕 客室稼働率およびインバウンド比率については小数点以下第二位を、ADR及びRevPARについては小数点以下第一位を四捨五入して記載しています。
- 〔注8〕 各エリア名の括弧内に当該エリアに含まれる集計対象ホテル数を記載しています。
- 〔注9〕 上記の数値あるいは情報は監査等の手続きを経ていないため、個々の数値あるいは情報の内容の正確性・完全性について保証できるものではなく、今後修正される可能性がありますのでご留意ください。